

市政を問う

代表質問では会派を代表して5人の議員から市長の施政方針について、一括または一問一答方式による一般質問では16人の議員から広範な市政課題についての質問がありました。

代表質問

市総合計画の策定



千葉 伸行
(盛友会)

問 市総合計画策定に向けた思いと策定までのスケジュールは。

答 本市の実情などを踏まえ、実効性ある計画とする必要がある。6年3月に基本構想の素案をまとめ、8月に中間案を提示し、パブリックコメントを経て、12月定例会において基本構想の議決を得たうえで6年度内の策定を目指す。

シティプロモーションの推進

問 市民クリエイターとのデジタル協働など、お金をかけずにできる取り組みから着手しては。

答 市民などが盛岡の魅力を情報発信するために広く活用できるイラスト素材の作成に取り組んでいるほか、市公式SNSで盛岡の魅力を映した動画の募集を行うなど、コンテンツの充実に取り組む。



市ホームページから引用

シティプロモーションの推進を

代表質問

前市長の市政に対する評価



兼平 孝信
(創盛会)

問 前市長の市政をどのように評価し、発展させていくのか。

答 本市が世界から注目される都市に発展した礎を築いたことや市民協働のまちづくりを貫徹したことに敬意を表する。これまでの市政の継続すべき部分は引き継ぎながら、市民の視点なども取り入れ、発展させていきたい。

産業等用地の整備

問 企業誘致の受け皿となる産業等用地の整備は遅滞なく進めるべきだが、所見は。

答 製造業や物流業の集積を図りバランスの取れた産業構造とするとともに、市内経済の活性化と企業誘致による雇用創出を推進する必要があるため、産業等用地の整備を引き続き進める。



遅滞のない産業等用地の整備を

代表質問

市政の「チェンジ」



神部 伸也
(日本共産党市議団)

問 これまでの市政からどのようにチェンジするのか。

答 「より優しい盛岡」、「より強い盛岡」を目指した取り組みの結果として変わっていくという趣旨であり、現行の政策などは尊重し、特に市民の視点を取り入れ、誰も取り残さない、地元経済が元気なまちに発展させていきたい。

ごみ処理広域化計画

問 コスト最優先で焼却処理を前提としたごみ処理広域化計画こそ「チェンジ」すべきでは。

答 老朽化したごみ処理施設を集約化することにより、環境への負荷を低減し、処理費用の削減を目指している。引き続き市民への説明を丁寧に行い、さまざまな意見を聞きながら対応する。



代表質問

在宅医療の拡充の推進



中村 亨
(市政クラブ)

問 在宅医療の拡充を進めるプロジェクトチームを早期に設置し、市総合計画にも盛り込むべきでは。

答 庁内の取り組みや課題を分析し、市医師会などと協議しながら、取り組みの検討を行う部局横断的なプロジェクトチームを早期に設置し、必要に応じて市総合計画への組み込みや予算化を行う。

インボイス制度

問 インボイス制度開始により、米の買い取り事業者から買い取り単価の値下げを迫られた事例は。

答 市域の農協は委託販売であるため、これまでと変わらない取引と認識している。その他の事業者による買い取りは、単価の値下げを迫る事例は把握していないが、今後も状況を注視する。

◆用語解説

インボイス (適格請求書) 制度
消費税率と消費税額が記載された適格請求書などによって、事業者が適正に8%および10%の消費税額を把握し、納税できる制度。売り手は納税が必要な消費税額を受け取り、買い手は納税額から控除される消費税額を支払うという対応関係が明確となる。
(政府広報オンラインより作成)

代表質問

公明党の目指す政策との親和性



太田 隆司
(公明党)

問 公明党の「子どもの幸せを最優先する社会」を目指す政策と、市長の「より優しい盛岡」の理念には親和性を感じるが、所見は。

答 未来を創っていく子どもたちを応援したいなどの強い思いの実現に向けた各種の取り組みの方向性は、公明党の目指す政策と共通点が多い。

「より優しい盛岡」の理念の根底

問 市長の「より優しい盛岡」の理念の根底にある思いの背景は。

答 人生の先が見えず希望を見いだせないどん底の時期を経験し、人には頑張りたくても頑張れない時があることなどに気付き、誰一人として取り残すことなく、全ての人に優しいまちを創りたいとの強い思いを持った。





高橋 和夫
(日本共産党市議員)

このほかの質問
・今夏に熱中症で亡くなった生活保護受給者の有無
・生活保護利用世帯のエアコン設置

農作物の減収への市の対策

問 今夏の高温は米の品質など、さまざまなところに被害や影響を及ぼしている。農作物の減収への市の対策は。

答 生産者の経営安定化や生産意欲向上を図るため市の実情に応じた独自支援を実施している。国に対して制度の充実など、適宜要望する。

住宅扶助の改善状況

問 本市の生活保護利用世帯の住宅扶助は他都市に比べて少ないが、改善状況は。

答 本市の住宅扶助基準額は、東北6県の県庁所在地の中で最も低額であり、国に改定を要望していたが5年度は改定とならなかったことから、5年6月に引き続き国に要望した。



中村 雅幸
(市政クラブ)

このほかの質問
・授業時間外の小学校行事の在り方
・教員の働き方
・特別教室へのエアコン設置

安全で衛生的な学校給食の提供

問 各学校へ安全で衛生的に給食を供給するための設備についての課題とその対応は。

答 各階へ運搬するための小型昇降機の設置や児童生徒が受け取るための配膳室の改修などを行う必要がある。安全面と衛生面に配慮し、各学校の状況などに合わせた整備に努める。

学校図書館図書整備等5か年計画

問 第5次学校図書館図書整備等5か年計画における国から提示された本市への地方交付税措置額と実際の執行額は。

答 国の試算方法によると、平成29年度から令和3年度までの5年間の年平均額は約4200万円、執行額は約2200万円である。



野田 尚紀
(盛友会)

このほかの質問
・台湾花蓮市との交流促進
・個別避難計画による医療的ケア児の避難訓練

市営野球場跡地の利用

問 市営野球場跡地利用の検討状況と周辺一帯の再開発の展望は。

答 これまで地域住民との意見交換を3回行い、多目的グラウンドの整備などさまざまな意見を頂いている。今後も地域利用団体の意見を聞きながら有効活用の検討を進める。

在宅医療・介護の支援相談窓口

問 在宅医療や介護の充実などを目的とした市民や当該従事者への支援相談窓口設置状況は。

答 現状では設置していないが、相談内容に応じて担当課が関係機関と連携して対応している。今後は、設置予定の在宅医療のプロジェクトチームで相談窓口の連携手順などを検討する。



市営野球場跡地の有効活用を

◆用語解説

学校図書館図書整備等5か年計画
公立小中学校などの学校図書館における、学級数に応じた蔵書整備の達成、計画的な図書の更新、新聞の複数紙配備、学校司書の配置拡充を図ることを目的とした計画。同計画に基づいて地方財政措置が講じられている。
(文部科学省ホームページより作成)



佐藤 明彦
(盛友会)

このほかの質問
・海外富裕層を対象とした観光戦略
・廃棄物処理施設の修繕への優先的な予算配分

市中央公園公民連携事業の利点

問 市中央公園の整備や維持管理を公民連携事業で行うことによる市のメリットは。

答 民間投資を誘導することでにぎわいが創出され、公園利用者の利便性が向上するとともに、未整備区域の早期解消や維持管理に係る財政負担軽減を図ることができる。

違反ごみへの対応

問 他都市の事例などを参考とした違反ごみへの効果的な取り組みの検討状況と見通しは。

答 ごみ袋に氏名などを記載する方法を採用する自治体もあるが、プライバシーなどのさまざまな課題がある。正しい分別の粘り強い周知に努めるとともに、効果的な事例を参考としたい。



鈴木 聖子
(公明党)

このほかの質問
・子育て支援の満足度向上
・厨川小学校の雨漏りへの対応と状況の把握

児童の肥満防止対策と取り組み

問 これからの岩手、盛岡を担っていく子どもたちの健康を守ることは急務だが、児童の肥満防止のための今後の対策と取り組みは。

答 健康教室などを通じて地域や学校で生活習慣病の予防に努めている。今後も学校、家庭、地域で連携し積極的に肥満予防に取り組む。

子宮頸がんワクチンの周知

問 若い世代の命を守る子宮頸がんワクチンの情報を十分に伝える必要があるが、市教育委員会の今後の対応は。

答 市保健所が作成した文書の配布を通して、各家庭でワクチンに対する理解が深まるよう働きかけるとともに、市保健所と連携を図る。



佐藤 尚弘
(日本維新の会)

このほかの質問
・県外から誘客できる遊び場の設置
・給食費の無償化ができない状況の分析

元市職員の聞き取り審査参加件数

問 元市職員が再就職した市社会福祉事業団が5年度児童センター指定管理者に応募し、聞き取り審査に元市職員が参加した件数は。

答 公募・非公募を合わせた全29施設の再指定の審査のうち、26施設の聞き取り審査に出席した。

ホームページ掲載内容の充実

問 市ホームページの児童センターに関するページで、施設の写真や0歳から17歳までが対象であることなど、基本情報を充実すべきでは。

答 ホームページによる情報発信の充実は重要であり、指定管理者のホームページとのリンクや内容の充実など早急な改善に取り組む。



細川 由香里
(れいわ from2 もりおか)

このほかの質問
・除雪と市長公約
・LRTなどの都市交通
・市職員の窓口対応

eスポーツの活用と市長公約

問 不登校児童などへのアプローチとしてeスポーツを活用することは、「誰一人取り残さない」という市長公約に合致するのでは。

答 eスポーツの活用は、不登校、引きこもり児童などの社会への関わりへのアプローチにつながるという面で公約と合致している。

イベントへの提言

問 いしがきミュージックフェスティバルについて市民からさまざまな指摘を受けているが、市は実施内容に提言をしているか。

答 民間の企画や運営を尊重し、これまで実施内容に提言したことはない。今後は、市民の要望などを実行委員会の場で伝え、協議する。

市政を問う



寺長根 浩
(創盛会)

- このほかの質問
- ・外国人労働者の現状と需要
 - ・安全保障環境の現実と食糧生産
 - ・今後の水道事業

国籍別外国人住民登録者数

問 5年8月末時点での本市の外国人の住民登録者数は1814人であるが、国籍別の人口は。

答 中国343人、「国籍・地域」の表記が朝鮮の人が275人、ベトナム236人、フィリピン151人、ネパール134人、インドネシア108人、バングラデシュ101人、他43か国466人である。

有害鳥獣捕獲補助金

問 有害鳥獣の捕獲者への補助金の支払いの有無と金額、資格の有無による補助額の違いは。

答 鳥獣被害対策実施隊に活動費を支払っている。捕獲者には年額11800円の報酬などを支払っている。隊員には狩猟免許の所持が必要だが、免許の種類などによる金額の違いはない。



庄子 春治
(日本共産党市議団)

- このほかの質問
- ・雨水対策状況
 - ・湯沢、羽場地区の建設残土盛り土事業の状況
 - ・学校施設の管理

建築基準法違反施工の有無と所見

問 市長が代表を務める会社が請け負った国庫補助対象工事について、建築基準法違反の指摘があるにも関わらず施工したことは事実か。

答 法解釈の認識不足により不適合な工事を行ったことを深く反省しており、現在、是正工事を行っており、法の基準を満たす予定である。

A I デマンド型乗合バス

問 紫波町で実施している東北初となるA Iを活用したデマンドバス事業に対する見解は。

答 利用者から好評で、利用者数も年々増加していると聞いている。A I デマンド型乗合バスは公共交通空白地における有効な移動手段の一つであると認識している。



縄手 豊子
(れいわ from2 もりおか)

- このほかの質問
- ・介護従事者の人材確保
 - ・保育士の現況
 - ・学校での生理用品無料配布

地産地消の推進

問 本市の地産地消を進め、行政が農家を支える必要があるが、助成金などの支援状況は。

答 平成30年度から市内の生産者や事業者などに商品開発などの取り組みの支援を行っており、4年度までに41件、1603万5千円の補助金を交付した。今後も地産地消の推進に取り組む。

給食費の無償化

問 少子化対策の面からも給食費の無償化に重点的な予算配分を行うべきだが、所見は。

答 給食費の無償化は、子どもたちや子育て世代への効果的な支援の一つであるが、実施には新たな財源の確保が必要で、施策の優先順位などを勘案し判断する。



鈴木 努
(日本共産党市議団)

- このほかの質問
- ・水路図を用いた説明会の実施
 - ・山車の運行と街路樹管理
 - ・救急体制の強化

新型コロナウイルスの警報基準

問 他都市の事例を参考に、県と協議を行いながら独自の警報基準を定め、分かりやすく感染状況を発信する取り組みが必要では。

答 国の厚生科学審議会感染症部会などで感染状況を巡る警報などの基準の設定について意見交換しており、国や県の動向を注視する。

内水ハザードマップの説明会

問 水害の発生原因で避難場所が異なり、住民に混乱を招いている。説明に工夫が必要では。

答 要望があった町内会などには、個別に職員を派遣し説明などの対応をしている。今後も庁内で連携し、市民が避難所の在り方を理解できるように分かりやすい説明に努める。



地産地消の推進を



浅沼 克人
(盛友会)

- このほかの質問
- ・まちなか・おでかけパスの購入利用状況
 - ・海外へのりんご販路拡大

公共交通空白地の移動手段確保

問 市地域公共交通網形成計画を策定し、事業展開しているが、公共交通空白地の移動手段の確保に向けたこれまでの取り組みは。

答 市内2地区をモデル地区とし、飯岡地区では相乗りタクシー体験事業を、築川地区では患者輸送バスの一般利用試験運行を実施した。

スタジアムの改修整備

問 J1およびJ2のスタジアム基準を満たすスタジアム改修整備の必要性への所見は。

答 いわてグルージャ盛岡が上位リーグを目指して活躍することは、地域活性化や交流人口の拡大につながるが、市民や県民の機運醸成や多額の改修費用の財源確保などの課題がある。



三田村 亜美子
(日本共産党市議団)

- このほかの質問
- ・再生可能エネルギー普及と自然環境保全の両立
 - ・学童クラブ運営や指導員への対応

気候危機に対応した住宅への支援

問 住宅の省エネリフォームや太陽光パネル設置への助成を継続、拡大すべきでは。

答 住宅用太陽光発電設備設置補助は継続し、コロナ禍における緊急経済対策として実施したリフォーム支援事業などの取り組みは国などの支援状況を見ながら、機会を捉えて実施する。

学童運営への緊急支援の必要性

問 深刻な老朽化や面積基準などに課題を抱える学童クラブに対し、緊急な対応が必要では。

答 運営主体や実施形態はさまざまであり、必要とする支援内容も異なることから、それぞれの運営状況や要望などを聞きながら、安定した事業運営に向けた支援に努める。



豊村 徹也
(創盛会)

- このほかの質問
- ・市長選、市議選の投票率
 - ・老人クラブなどの公民館使用料の減免可否

市長の選挙公約の達成期間

問 市長の今回の選挙公約は、市長任期4年間で達成することを目標としたものか。

答 直ちに着手するものから、長期的視点でじっくり取り組むべきものまで幅広い内容で、全てを4年間で達成することを意図していないが、優先順位を定めて実現に向けて取り組む。

新型コロナワクチン

問 東北有志医師の会が医学的、薬学的見地から秋に接種開始するmRNAワクチンの接種に強く反対しているが、所見は。

答 安全性はこれまでのワクチンと基本的には同様で、重大な懸念は認められないとされている。引き続き、市民への情報提供に努める。

※一般質問の録画映像を配信しています。
スマートフォン・タブレット端末でも視聴できます。



会派の意見

本会議において、各会派が市長提出議案などに対して意見を述べた討論が行われました。各会派の討論の要旨をお知らせします。
★すべての議案番号と議案名は、8ページに一覧表として掲載しています。

盛 友 会

全議案に賛成

議案第92号は、畜産振興事業について農業資材の高騰や子牛の取引価格の下落により、大きな影響を受けている酪農および畜産農家を支援することを高く評価するが、さらなる原油価格の高騰も懸念されることから、経済動向を注視し適時適切な支援を継続されたい。観光基盤維持支援事業は、貸し切り観光バス事業者に対して燃料費高騰による支援金の給付は了とするが、観光バス業界の実態をさらに把握し、適切な支援を考えるとともに、国や県と協議のうえ、観光基盤維持支援事業の項目を増やし、コロナ禍で疲弊した観光業界への支援を強化されたい。

創 盛 会

全議案に賛成

議案第92号は、新型コロナウイルス感染症や最近の国際情勢などの影響による燃料や食料品などの物価高騰に対応する各種支援事業が計上されており、新型コロナウイルス感染症の5類移行後に本市が進めている経済活動や社会生活などのコロナ禍からの脱却や回復の施策が滞ることがないように、速やかな執行を図られたい。認定第1号は、市税収入済額が1.6%増加し、収入未済額が5.4%減少しており、収納率の向上に全庁的に取り組んでいることは評価する。今後も令和4年度一般会計特別会計歳入歳出決算審査意見書の指摘事項に留意し改善に努められたい。

日本共産党市議団

一部議案に反対

議案第96号は、デジタル技術の発展と普及によって、業務や手続きを効率化し、市民生活の利便性を向上させることは大切であるが、多くの国民の不安や疑問などは置き去りに、任意取得であるマイナンバーカードの利用拡大を進める政府の姿勢は問題であり、市民の個人情報流出するリスクを認めることはできない。認定第1号は、県ごみ処理広域化計画を推進しているが、ごみの分別の徹底と減量、資源化が基本であり、計画は見直すべきである。認定第7号は、保険料の引き上げが行われ、長生きを罰するような後期高齢者医療制度は廃止すべきである。

市 政 ク ラ ブ

全議案に賛成

議案第92号は、人口減少対策の一環として取り組んでいる移住支援金事業などの積極的な広報による周知を図り、移住の促進につながる取り組みを求める。価格高騰重点支援給付金支援事業については、助成対象の世帯数が想定を上回る状況に対し追加の予算計上が行われており、迅速な対応を評価する。認定第15号は、市立病院が新型コロナウイルス感染症入院施設として大きな役割を果たし黒字を計上しているが、国からの交付金が減額される見通しから経営が苦しくなることが予想される。今後も地域医療に欠かせない公立病院として努力されたい。

公 明 党

全議案に賛成

議案第92号は、国の「保育所の空き定員等を活用した未就園児の定期的な預かりモデル事業」に本市が採択されたため、必要な経費を計上しているが、この制度を利用することで親の孤立の防止につながることや、集団遊びを経験することで子どもの発育への効果が期待されることなどから、事業を検証しながら対象となる他の子どもにも引き出せる仕掛けを進めることを望む。認定第1号は、小中学校に一人一台情報端末が整備されたことに伴い、学校図書館への電子書籍の導入など、さまざまな取り組みを行うことで学びの機会を増やすよう検討することを求める。

官民連携による街路樹の維持管理

問 NPO法人と協定を結び、官民連携で街路樹の維持管理を行う取り組みを導入しては。

答 高齢化などで町内会による街路樹管理が困難となってきているため、専門的な知識とノウハウを持つ団体の確保や民間との連携の仕組みなどについて、他自治体の事例を研究する。

J Rローカル線の存続

問 本市を訪れる観光客数はコロナ禍前並みに回復してきているが、厳しい状況にあるJ Rローカル線存続に向けた所感は。

答 J Rローカル線は地域交通の役割だけでなく、観光振興などの重要な役割を担っており、引き続き県などと維持に向けて取り組む。



野中 靖志
(市政クラブ)

このほかの質問
・市民生活への物価高騰の影響
・生活困窮者の支援団体への緊急補助事業



持続可能な街路樹維持管理を

◆用語解説

ムービングハウス

工場で製造する木造の一般住宅で、解体せずに基礎から建物を切り離し、貨物としてトラックで輸送することができるため高い移動性を有している。令和2年熊本豪雨などで応急仮設住宅として活用した。(一般社団法人日本ムービングハウス協会ホームページより作成)

ムービングハウス

問 災害時に有効なムービングハウスについての応急仮設住宅建設に関する協定を締結している自治体が増えているが、本市も締結しては。

答 居住性の高さから応急仮設住宅としての活用に適しており、危機管理体制の強化にもつながることから、協定締結に向け検討する。

成年後見申し立ての課題

問 盛岡広域成年後見センターの開設から3年半だが、見えてきた課題は。

答 今後も成年後見制度の利用者は増加すると見込まれており、弁護士や司法書士などの専門職後見人の不足と後見人の負担が増加していることが課題と認識している。

水道未普及地域の飲用水確保対策

問 現制度は水道未普及地域に由来から住む人が対象だが、移住定住者まで対象を広げては。

答 水道未普及地域は市街化調整区域であり移住定住は難しいが、新規就農者などは住宅を建築できる場合があることから、新市建設計画による補助事業終了に合わせて検討する。

医療的ケア児の災害避難

問 福祉避難所の充実や公開、避難の訓練やシミュレーションを行うなど、医療的ケア児に対する避難支援の取り組みを充実すべきでは。

答 一人一人の特性に沿った避難計画の策定や関係機関との連携を図る。社会福祉法人などと調整し、福祉避難所の充実などに取り組む。



池野 直友
(公明党)

このほかの質問
・総合防災訓練
・盛岡南道路の整備状況
・成年後見の市長申立件数



田山 俊悦
(盛友会)

このほかの質問
・猛暑による農作物被害の把握状況
・りんごの霜被害への支援
・個別避難計画